



議会だより



第43号

令和元年
11月1日発行



主な内容

- ◆ 平成30年度決算の概要 2 ページ
- ◆ 常任委員会審査の概要 6 ページ
- ◆ 決算審査特別委員会の概要 3 ページ
- ◆ 市政を問う一般質問 8 ページ
- ◆ 議会報告会開催案内 5 ページ
- ◆ 審議結果一覧 16 ページ

■今号の表紙■ 市民体育大会で表彰を受けた「日南ラビッツバレーボールクラブ」

第4回定例会

平成30年度

各会計決算を認定

平成30年度決算の概要

第4回定例会は9月4日から10月3日までの30日間開催され、令和元年度一般会計補正予算や平成30年度審議結果については、16ページからの「審議結果一覧」をご覧ください。

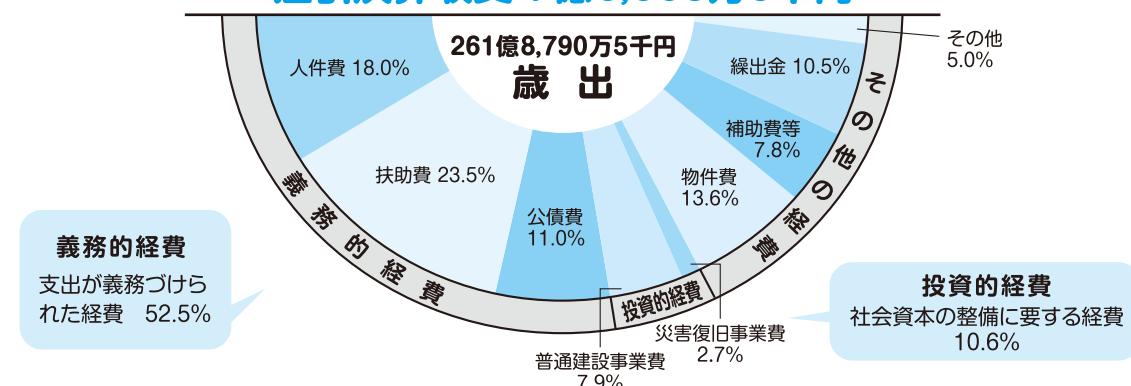
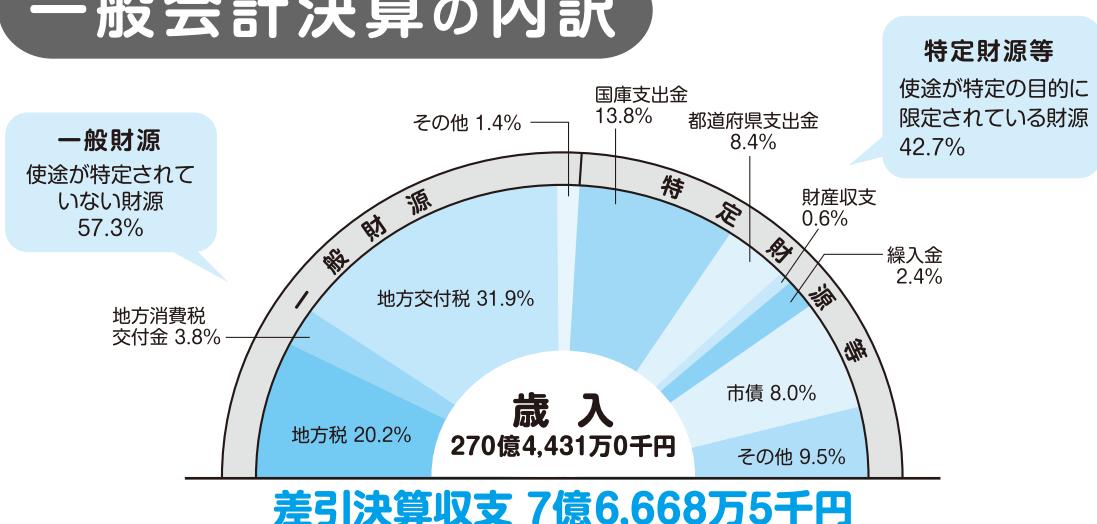
認定第1号「平成30年度日南市一般会計歳入歳出決算の認定について」など決算認定12件を、決算審査特別委員会において3日間で審査を行いました。

決算の分科会審査各事業については、4ページ以降をご覧ください。

一般会計は、歳入総額から歳出総額と令和元年度へ繰り越すべき財源を差し引いた7億6668万5千円が、実質の黒字収支となりました。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、公債費等の抑制により歳出が減少した一方、普通交付税の合併特例の縮減などにより歳入も減少したことなどにより、前年度を2ポイント上回る97・7%となり、財政の硬直化が進む結果となっています。

一般会計決算の内訳



決算審査特別委員会

〔歳入〕 岁入は、前年度に比べ3・2%の減となりました。

これは、市税や財産収入などの増があつたものの、普通交付税の合併算定替の特例の段階的縮小や国庫支出金が減となつたことによるものです。

財源の柱である市税は、市民税の所得割や市たばこ税が減少したものの、市民税の法人税割と固定資産税が増となつたことにより全体で0・3%の増となりました。

また、地方交付税は、普通交付税の合併算定替の特例の段階的縮小や特別交付税の減により、全体で7・1%の減となりました。

歳出は、義務的経費が3・4%、投資的経費が0・7%の減となり、全体で前年度に比べ3・5%の減となりました。

〔意見・要望〕 次の会計決算について、意見・要望を付言しました。

平成30年度会計別決算の状況

(単位:千円)

区 分		歳 入	歳 出	差 引
一 般 会 計		27,044,310	26,187,905	856,405
特 別 会 計	國 民 健 康 保 險	7,761,026	7,541,895	219,131
	後 期 高 齡 者 医 療	903,326	896,171	7,155
	介 護 保 險	6,707,339	6,490,790	216,549
	簡 易 水 道	20,540	17,781	2,759
	農 業 集 落 排 水	21,226	19,813	1,413
	漁 業 集 落 排 水	33,526	29,619	3,907
	公 設 合 併 处 理 淨 化 槽	148,680	138,369	10,311
	計	15,595,663	15,134,438	461,225
企 業 会 計	病 院 事 業	収益の収支	1,316,419	△25,620
		資本の収支	81,360	△88,437
	公共下水道 事 業	収益の収支	985,866	10,065
		資本の収支	761,126	△287,702
	特定環境保全 公共下水道事業	収益の収支	142,419	1,751
		資本の収支	55,479	△36,223
	水 道 事 業	収益の収支	1,065,410	16,707
		資本の収支	366,420	△726,193

※差引額には、翌年度への繰越額が含まれています。

※企業会計の資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金などの補てんがされており、現金収支における損失はありません。

審議結果一覽

平成30年度歳入歳出決算の認定について、賛否の分かれた議員ごとの賛否結果は以下のとおりです。なお、表中の記号は次のとおりです。（○＝賛成、×＝反対、議＝議長、監＝議会選出監査委員）

議案番号	議案名	審査員結果会	平	鈴	松	柿	富	杉	北	郡	谷	黒	山	川	前	岩	濱	和	安	中	井	採決結果	
			剛	村	岡	原	土	尾	川	司	口	部	田	田	永	中	武	足	竹	尾	福		
			典	和	祐	聰	洋	一	麻起子	浩一郎	誠	慎	俊	泰	一	幸	憲	紀	恭輔	博	貞美	秀子	
認定第1号	平成30年度日南市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	監	○	○	○	○	○	○	○	議	×	○	○	×	認定
認定第3号	平成30年度日南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	監	○	○	○	○	○	○	○	議	×	○	○	×	認定

※議長及び議会選出監査委員は、採決には加わりません。

※議長及び議会選出議員は、採決には
※案件の賛否は原案についての表決です。

一般會計

がん検診の受診率は、ほぼ横ばいとなつてきている一方、特定健康診

積極的に開催し、参加者数等の増加が見られ大変評価できる取組をされている。

査の受診率は年々増加していることから、がん検診においても、特定健康診査受診率向上における庁内連携組織や地域協働による未受診者対策等を参考として、受診率

今後も、各種教室の更なる普及拡大に努め、高齢者の生活機能の向上や社会参加を促進し、生きがいのある生活や自己実現のための支援を継続されたい。

向上に取り組むとともに、市民の健康づくりに関する意識啓発向上に注力されたい。

○介護保険特別会計

国や県よりも速いペースで高齢化が進む中で、介護予防推進サポートセンター養成講座や介護予防教室を

○病院事業会計

向上に取り組むとともに、市民の健康づくりに関する意識啓発向上

○病院事業会計

○介護保険特別会計

国や県よりも速いペースで高齢化が進む中で、介護予防推進サポート養成講座や介護予防教室を

つ継続的に提供できるよう、第2期経営健全化計画に定める目標に基づき、更なる経営努力をされたい。

3

第1分科会（総務市民部門）

○選挙管理委員会

■県知事・県議会議員選挙費

問 選挙等に使用された庁舎敷地内のプレハブの使用料等は、いつまで発生するのか。また、いつまで建てたままにするのか。

答 8月までは県からの選挙費委託金で賄っていたが、9月から来年3月までは別事業等の予算、また次年度からは、市の一般財源からの支出となる。設置については、新庁舎ができるまでは会議室等として利用する予定である。

○総合戦略課

■まちなか再生サポート事業

地域おこし協力隊を雇用し、まちなか再生の支援及び賑わいを創出する事業を行つたものです。

〔質疑の概要〕

問 協力隊の賃金は市の負担なのか。また、家賃や車のリース代も負担しているのか。

答 賃金及び家賃や車のリース代に関しては、一人400万円までの特別交付税措置がある。

- 救命率向上AED設置事業
- 消防本部



第1分科会審査のようす

〔質疑の概要〕

AEDの使用状況と使用方法の周知について問う。

答 市内に99台設置しており、使用状況に関しては、コンビニに2回借りにこられたが、実際の使用までは至っていない。使用方法の周知については、これまで企業向けに講習会を開催していたが、本年度からは個人向けの講習会も実施している。

問 AEDの使用状況と使用方法の周知について問う。

○中部病院

〔質疑の概要〕

経営状況はどうか。

答 公立病院として、医療だけではなく医療と介護の連携、認知症などの事業に取り組む中、入院・外来などの収益増加はあったが、一般会計からの繰入金が平成26年度から1億400万円減少している。また、退職者補充による職員採用などによる給与費の増加もあり、収支は純損失を計上した。

○医療費の適正化

■医療費削減のためのジェネリック医薬品は普及しているのか。

答 平成31年4月診療分の普及率は、数量ベースで74・22%である。

問 AEDの使用状況と使用方法の周知について問う。

○長寿課

〔質疑の概要〕

子育て支援センター「ことこと」の共益費はいくらか。

答 Ittenほりかわビルの共益費として、221万6400円支払っている。

第2分科会（文教厚生部門）

○中部病院

〔質疑の概要〕

経営状況はどうか。

答 公立病院として、医療だけではなく医療と介護の連携、認知症などの事業に取り組む中、入院・外来などの収益増加はあったが、一般会計からの繰入金が平成26年度から1億400万円減少している。また、退職者補充による職員採用などによる給与費の増加もあり、収支は純損失を計上した。

○市民課

■医療費の適正化

問 医療費削減のためのジェネリック医薬品は普及しているのか。

答 平成31年4月診療分の普及率は、数量ベースで74・22%である。

問 介護予防教室「元気で長寿！キープアップ教室」は参加者が年々増加している。どの事業で実施しているのか。

○長寿課

〔質疑の概要〕

子育て支援センター「ことこと」の共益費はいくらか。

答 介護予防普及啓発事業で実施している。

〔質疑の概要〕

子育て支援センター「ことこと」の共益費はいくらか。

○こども課

〔質疑の概要〕

子育て支援センター「ことこと」の共益費はいくらか。

答 Ittenほりかわビルの共益費として、221万6400円支払っている。

第1分科会（総務市民部門）

○選挙管理委員会

■県知事・県議会議員選挙費

問 選挙等に使用された庁舎敷地内のプレハブの使用料等は、いつまで発生するのか。また、いつまで建てたままにするのか。

答 8月までは県からの選挙費委託金で賄っていたが、9月から来年3月までは別事業等の予算、また次年度からは、市の一般財源からの支出となる。設置については、新庁舎ができるまでは会議室等として利用する予定である。

○総合戦略課

■まちなか再生サポート事業

地域おこし協力隊を雇用し、まちなか再生の支援及び賑わいを創出する事業を行つたものです。

〔質疑の概要〕

問 協力隊の賃金は市の負担なのか。また、家賃や車のリース代も負担しているのか。

答 賃金及び家賃や車のリース代に関しては、一人400万円までの特別交付税措置がある。

- 救命率向上AED設置事業
- 消防本部



現地調査（東郷中学校）のようす

第2分科会（文教厚生部門）

○中部病院

〔質疑の概要〕

経営状況はどうか。

答 公立病院として、医療だけではなく医療と介護の連携、認知症などの事業に取り組む中、入院・外来などの収益増加はあったが、一般会計からの繰入金が平成26年度から1億400万円減少している。また、退職者補充による職員採用などによる給与費の増加もあり、収支は純損失を計上した。

○市民課

■医療費の適正化

問 医療費削減のためのジェネリック医薬品は普及しているのか。

答 平成31年4月診療分の普及率は、数量ベースで74・22%である。

問 介護予防教室「元気で長寿！キープアップ教室」は参加者が年々増加している。どの事業で実施しているのか。

○長寿課

〔質疑の概要〕

子育て支援センター「ことこと」の共益費はいくらか。

答 介護予防普及啓発事業で実施している。

第1分科会（総務市民部門）

○選挙管理委員会

■県知事・県議会議員選挙費

問 選挙等に使用された庁舎敷地内のプレハブの使用料等は、いつまで発生するのか。また、いつまで建てたままにするのか。

答 8月までは県からの選挙費委託金で賄っていたが、9月から来年3月までは別事業等の予算、また次年度からは、市の一般財源からの支出となる。設置については、新庁舎ができるまでは会議室等として利用する予定である。

○総合戦略課

■まちなか再生サポート事業

地域おこし協力隊を雇用し、まちなか再生の支援及び賑わいを創出する事業を行つたものです。

〔質疑の概要〕

問 協力隊の賃金は市の負担なのか。また、家賃や車のリース代も負担しているのか。

答 賃金及び家賃や車のリース代に関しては、一人400万円までの特別交付税措置がある。

- 救命率向上AED設置事業
- 消防本部



第1分科会審査のようす

〔質疑の概要〕

AEDの使用状況と使用方法の周知について問う。

答 市内に99台設置しており、使用状況に関しては、コンビニに2回借りにこられたが、実際の使用までは至っていない。使用方法の周知については、これまで企業向けに講習会を開催していたが、本年度からは個人向けの講習会も実施している。

問 AEDの使用状況と使用方法の周知について問う。

○中部病院

〔質疑の概要〕

経営状況はどうか。

答 公立病院として、医療だけではなく医療と介護の連携、認知症などの事業に取り組む中、入院・外来などの収益増加はあったが、一般会計からの繰入金が平成26年度から1億400万円減少している。また、退職者補充による職員採用などによる給与費の増加もあり、収支は純損失を計上した。

○医療費の適正化

■医療費削減のためのジェネリック医薬品は普及しているのか。

答 平成31年4月診療分の普及率は、数量ベースで74・22%である。

問 介護予防教室「元気で長寿！キープアップ教室」は参加者が年々増加している。どの事業で実施しているのか。

○長寿課

〔質疑の概要〕

子育て支援センター「ことこと」の共益費はいくらか。

答 介護予防普及啓発事業で実施している。

第1分科会（総務市民部門）

○選挙管理委員会

■県知事・県議会議員選挙費

問 選挙等に使用された庁舎敷地内のプレハブの使用料等は、いつまで発生するのか。また、いつまで建てたままにするのか。

答 8月までは県からの選挙費委託金で賄っていたが、9月から来年3月までは別事業等の予算、また次年度からは、市の一般財源からの支出となる。設置については、新庁舎ができるまでは会議室等として利用する予定である。

○総合戦略課

■まちなか再生サポート事業

地域おこし協力隊を雇用し、まちなか再生の支援及び賑わいを創出する事業を行つたものです。

〔質疑の概要〕

問 協力隊の賃金は市の負担なのか。また、家賃や車のリース代も負担しているのか。

答 賃金及び家賃や車のリース代に関しては、一人400万円までの特別交付税措置がある。

- 救命率向上AED設置事業
- 消防本部



第1分科会審査のようす

〔質疑の概要〕

AEDの使用状況と使用方法の周知について問う。

答 市内に99台設置しており、使用状況に関しては、コンビニに2回借りにこられたが、実際の使用までは至っていない。使用方法の周知については、これまで企業向けに講習会を開催していたが、本年度からは個人向けの講習会も実施している。

問 AEDの使用状況と使用方法の周知について問う。

○中部病院

〔質疑の概要〕

経営状況はどうか。

答 公立病院として、医療だけではなく医療と介護の連携、認知症などの事業に取り組む中、入院・外来などの収益増加はあったが、一般会計からの繰入金が平成26年度から1億400万円減少している。また、退職者補充による職員採用などによる給与費の増加もあり、収支は純損失を計上した。

○医療費の適正化

■医療費削減のためのジェネリック医薬品は普及しているのか。

答 平成31年4月診療分の普及率は、数量ベースで74・22%である。

問 介護予防教室「元気で長寿！キープアップ教室」は参加者が年々増加している。どの事業で実施しているのか。

○長寿課

〔質疑の概要〕

子育て支援センター「ことこと」の共益費はいくらか。

答 介護予防普及啓発事業で実施している。

第1分科会（総務市民部門）

○選挙管理委員会

■県知事・県議会議員選挙費

問 選挙等に使用された庁舎敷地内のプレハブの使用料等は、いつまで発生するのか。また、いつまで建てたままにするのか。

答 8月までは県からの選挙費委託金で賄っていたが、9月から来年3月までは別事業等の予算、また次年度からは、市の一般財源からの支出となる。設置については、新庁舎ができるまでは会議室等として利用する予定である。

○総合戦略課

■まちなか再生サポート事業

地域おこし協力隊を雇用し、まちなか再生の支援及び賑わいを創出する事業を行つたものです。

〔質疑の概要〕

問 協力隊の賃金は市の負担なのか。また、家賃や車のリース代も負担しているのか。

答 賃金及び家賃や車のリース代に関しては、一人400万円までの特別交付税措置がある。

- 救命率向上AED設置事業
- 消防本部



第1分科会審査のようす

〔質疑の概要〕

AEDの使用状況と使用方法の周知について問う。

答 市内に99台設置しており、使用状況に関しては、コンビニに2回借りにこられたが、実際の使用までは至っていない。使用方法の周知については、これまで企業向けに講習会を開催していたが、本年度からは個人向けの講習会も実施している。

問 AEDの使用状況と使用方法の周知について問う。

○中部病院

〔質疑の概要〕

経営状況はどうか。

答 公立病院として、医療だけではなく医療と介護の連携、認知症などの事業に取り組む中、入院・外来などの収益増加はあったが、一般会計からの繰入金が平成26年度から1億400万円減少している。また、退職者補充による職員採用などによる給与費の増加もあり、収支は純損失を計上した。

○医療費の適正化

■医療費削減のためのジェネリック医薬品は普及しているのか。

答 平成31年4月診療分の普及率は、数量ベースで74・22%である。

問 介護予防教室「元気で長寿！キープアップ教室」は参加者が年々増加している。どの事業で実施しているのか。

○長寿課

〔質疑の概要〕

子育て支援センター「ことこと」の共益費はいくらか。

答 介護予防普及啓発事業で実施している。

第3分科会（産業建設部門）

○商工・マーケティング課

■創客創人口ーカルベンチャー支援事業（地方創生）

全国自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業

に取り組み、起業型人材育成・人材マッチング・事業成長支援に伴う事業を行つたものです。

〔質疑の概要〕

問 総合プロデューサー事業委託料1296万の委託先はどこか。

答 事業総合プロデュース、起業家・企業メンタリングとして宮崎大学の土屋講師へ委託した。令和元年度は、日南市マーケティング専門官である田鹿氏に委託している。

問 委託料決算額内訳のディレクター人件費311万400円の内容を問う。

答 事務局に、ディレクター1名を雇用する人件費である。

○南郷町地域振興センター

■農林水産物加工施設整備事業

農林水産物の付加価値を図るため、農林水産加工施設の新設・増設等を行う事業者に対して補助を行つたものです。



第3分科会審査のようす

行つたものです。
〔質疑の概要〕

問 不要額が292万4千円だが、事業者がいなかつたのか。

答 予定していた3事業者のうち、1事業者が人員不足などから補助を辞退された。

○農政課

提携料

〔質疑の概要〕

問 市に利用料が入る流れは、どのようになつてているのか。

答 利用者が日本充電サービスに利用料を支払い、日本充電サービスから市に利用提携料が支払われる。電気代は、市が支払っている。

「市民と語る日南市議会」を開催します!!

今年度も「市民の声を市政に反映させること」を目的に、市民の皆様との意見交換を主とした議会報告会を開催いたします。

全市民の皆様を対象としておりますので、いずれの会場でも参加できます。

議員が班別に分かれ、議会報告を行うとともに「[市役所新庁舎](#)」に関する意見交換を行う予定にしております。皆様方のご意見をお待ちしております

ふれあい健やかセンター5階 議場：11月7日（木）18:30～



松岡 祐樹



杉尾 麻起子



北川 浩一郎



黒部 俊泰



山田 一



川口 和也

北郷ふれあい交流センター：11月8日（金）18:30～



柿原 聰子



富士 洋一



郡司 誠秀



岩永 憲明



中尾 貞美



井福 秀子

南郷ハートフルセンター生涯学習館：11月13日（水）18:30～



平 剛典



鈴村 和枝



谷口 慎二



前田 幸雄



和足 恭輔



安竹 博

一般会計補正予算の概要

議員提出議案

総務市民委員会

◇合併10周年記念事業
【300万円】

企業からの協賛金増に伴い、10月20日に開催する記念イベントの経費を追加するものです。

■日南市一般会計補正予算
令和元年度一般会計補正予算の補正額は4億9700万円で、補正後の予算総額は270億3700万円となりました。

森林環境譲与税の活用に対する事業費や公共土木施設の災害復旧に要する経費の追加などのほか、公共施設の維持補修に要する経費の補正を行いました。

主な事業については、下段から委員会審査内容をご覧ください。

報 告 案 件

◇平成30年度日南市健全化判断比率の報告について

一般会計等の資金不足は生じておらず、実質公債比率も前年度比0.5ポイントの減少となっています。

◇平成30年度日南市公営企業資金不足比率の報告について

平成30年度決算に基づく資金不足比率で、全ての会計で資金不足はありませんでした。



委員会審査のようす

■国土強靭化対策の推進を求める意見書

近年の豪雨、暴風、地震など、気候変動の影響等による自然災害の頻発化・激甚化に備える国土強靭化対策は、喫緊の課題となつております。

市民の生命・財産を守るため、国において、あらゆる災害の未然防止と発生後の迅速な対応策を講じることを求める意見書を「全会一致」で可決しました。

◇消防団ラツパ隊活動補助金 【87万2千円】

消防団ラツパ隊の楽器購入に要する経費です。

◇日南駅舎空間整備プロジェクト 【380万6千円】

駅舎の整備費を追加するとともに、本市の玄関口である日南駅が魅力的で質の高い空間となるよう、ワークショップやイベント等を市民と市等が一体となつて行い、新たな地域のコミュニティ空間の創出等を図るための経費です。

◇地域安全対策事業 【447万9千円】

防犯灯のLED化取替に要する経費の追加するものです。

◇地域安全対策事業 【447万9千円】

【審査内容】

問 日南市の全部の防犯灯がLEDになるのか。

答 防犯灯に蛍光灯を使つてている所が1800灯ぐらいあり、蛍光灯が使えなくなつた時にLEDに変えるようにする。

◇公立公民館振興費 【42万円】

まなびピアの設備の修繕に要する経費です。

【審査内容】

問 どのようない修繕か。

答 便座取替（4箇所）と電気室等スチール扉枠塗装である。

◇職員研修費 【180万円】

コンプライアンス推進委員会設置に伴うアドバイザーア招へいに要する経費で、コンプライアンス推進計画策定等に関わるもので。

文教厚生委員会

◇児童福祉総務一般事務費
【1000万5千円】

老朽化した学校施設の修繕、改修工事設計、改修工事に要する費用です。

【1903万円】

老朽化した学校施設の修繕、改修工事に要する費用です。

【1903万円】

平成30年度の国県補助事業において、事業費が確定したことにより生じた清算返戻金です。

【主な内訳】

◇主な内訳

○修繕料

【800万円】
【413万円】

○委託料

・吾田小外壁改修設計委託

・潟上小トイレ改修設計委託
・工事請負費
【690万円】

○児童手当国庫負担金及び県負担
金精算返納金
【9万9千円】

○子どものための教育・保育給付
交付金に係る返納金
【437万5千円】

○子ども・子育て支援交付金清算
返納金
【407万円】

○委託料の中には工事費も含まれるのか。

答 調査設計料のみである。

◇障がい者自立支援給付費
(歳入のみ)
【△2万2千円】

平成29年度分の介護給付・訓練等給付費の事業所の不正受給に伴う介護給付・訓練等給付費の返還金です。

【審査内容】

問 本市での利用者は何人か。
答 平成30年度で1名である。

問 見積書は、何社から徴収したのか。
答 3社から徴収している。

産業建設委員会

○森林経営管理制度推進事業
【670万1千円】

日南総合運動公園内の水はけの改善を行うとともに、南郷中央公園弓道場の女子トイレ1基を洋式トイレに改修するものです。

【主な内訳】

◇主な内訳

○飲肥杉を守り育てる担い手対策事業

【11万9千円】

◇農業農村施設管理事業
【193万8千円】

○贊波地区坪子池公園トイレの送水管、浄化槽プロワーの補修
【50万円】

○坂元棚田展望台の塗装
【93万5千円】

○塗装の持続性について問う。

答 特殊な塗装であり5年以上は持続する。

【審査内容】
◇地域介護・福祉空間整備等施設整備事業
【74万7千円】

高齢者施設等の、劣化、損傷等により地震発生時に倒壊の危険性のあるブロック塀の改修に対する助成の費用です。

【審査内容】

問 塗装の持続性について問う。
答 特殊な塗装であり5年以上は持続する。

【審査内容】
◇森林環境譲与税活用事業
【3059万円】

森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度より創設された森林環境税の使途に対応するものです。

【審査内容】
◇住宅施設管理費
【2700万円】

森小通線において、経年劣化による一部法面崩壊に伴い、児童通学及び車両通行時の安全を確保するため、法面の改修工事を行うものです。

【3770万円】

経年劣化による保全対策や設備機器の老朽化対策(入退去時修繕、電気設備、雨漏り等)を行い、居住性の向上を図るもので

す。

【2700万円】

経年劣化による保全対策や設備機器の老朽化対策(入退去時修繕、電気設備、雨漏り等)を行い、居

住性の向上を図るもので

す。</